

第3章 雇用の状況と見通し

調査票 問7

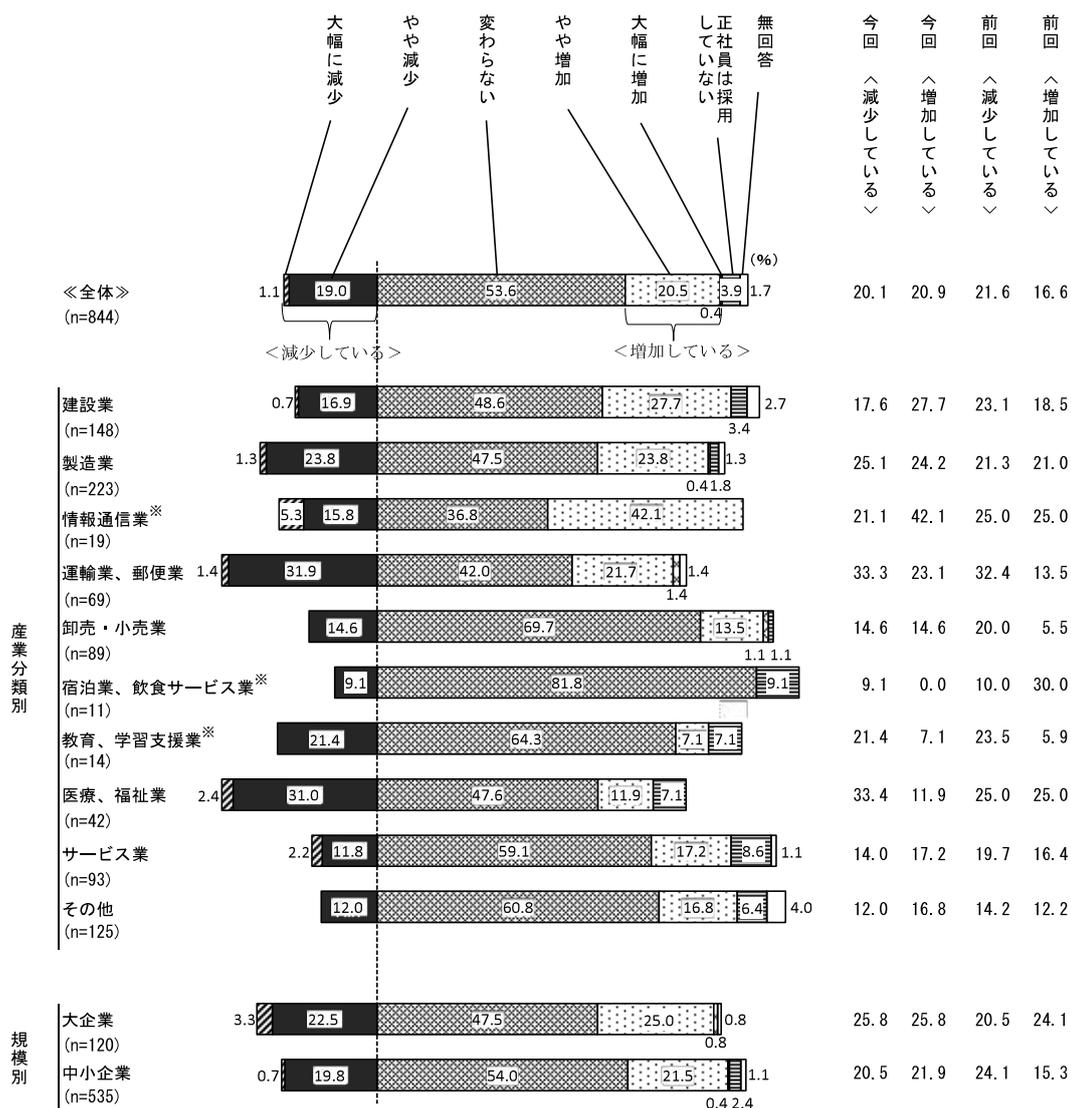
1 正社員の雇用状況

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「大幅に増加」(0.4%)と「やや増加」(20.5%)を合わせた<増加している>は20.9%となっている。一方、「大幅に減少」(1.1%)と「やや減少」(19.0%)を合わせた<減少している>は20.1%となっている。前回調査と比較すると、<増加している>は4.3ポイント高く、<減少している>は1.5ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<増加している>は建設業(27.7%)、製造業(24.2%)が高かった。一方、<減少している>は医療、福祉業(33.4%)、運輸業、郵便業(33.3%)、製造業(25.1%)が高かった。前回調査と比較すると、<増加している>は運輸業、郵便業、建設業、卸売・小売業で9ポイント以上高く、<減少している>は特に医療、福祉業で8.4ポイント高くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(25.8%)が中小企業(21.9%)より3.9ポイント高く、<減少している>は大企業(25.8%)が中小企業(20.5%)より5.3ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、中小企業では<増加している>は6.6ポイント高く、<減少している>は3.6ポイント低く、大企業では<減少している>は5.3ポイント高くなっている。

第1-3-1図 過去1年間の正社員の増減



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 正社員減少の主な原因

調査票 問8

正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表及び第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである（複数回答可）。全体では、「自主退職」（69.8%）が最も高かった。以下、「定年等による自然減」（40.2%）、「求人難」（16.6%）となっている。

産業分類別でみると、製造業では「自主退職」（66.1%）が最も高く、「定年等による自然減」（46.4%）の順となっている。

規模別でみると、どちらとも「自主退職」（大企業：61.3%、中小企業：72.7%）、「定年等による自然減」（大企業：45.2%、中小企業：38.2%）が高くなっている。

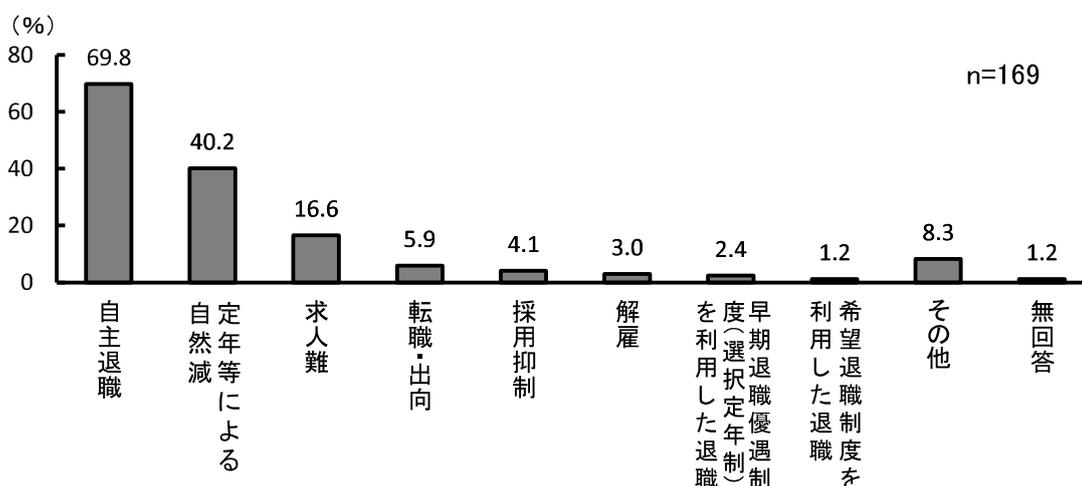
第1-3-2表 正社員減少の主な原因

（単位：％）

		調査数	定年等による自然減	採用抑制	自主退職	早期退職優遇制度（選択定年制）を利用した退職	希望退職制度を利用した退職	求人難	転職・出向	解雇	その他	無回答
全体		169	40.2	4.1	69.8	2.4	1.2	16.6	5.9	3.0	8.3	1.2
産業分類別	建設業*	26	42.3	—	65.4	—	—	7.7	—	—	3.8	7.7
	製造業	56	46.4	3.6	66.1	1.8	3.6	7.1	8.9	3.6	7.1	—
	情報通信業*	4	25.0	—	100.0	—	—	—	—	—	25.0	—
	運輸業、郵便業*	23	47.8	—	69.6	—	—	39.1	8.7	—	8.7	—
	卸売・小売業*	13	38.5	15.4	53.8	15.4	—	15.4	7.7	—	23.1	—
	宿泊業、飲食サービス業*	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業*	3	—	—	66.7	—	—	—	—	—	33.3	—
	医療、福祉業*	14	28.6	14.3	92.9	—	—	42.9	—	—	—	—
	サービス業*	13	23.1	7.7	69.2	—	—	30.8	—	15.4	7.7	—
	その他*	15	46.7	—	73.3	6.7	—	6.7	13.3	6.7	6.7	—
規模別	大企業	31	45.2	6.5	61.3	9.7	—	22.6	16.1	—	16.1	—
	中小企業	110	38.2	4.5	72.7	—	0.9	17.3	2.7	3.6	6.4	0.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-3図 正社員減少の主な原因（全体）



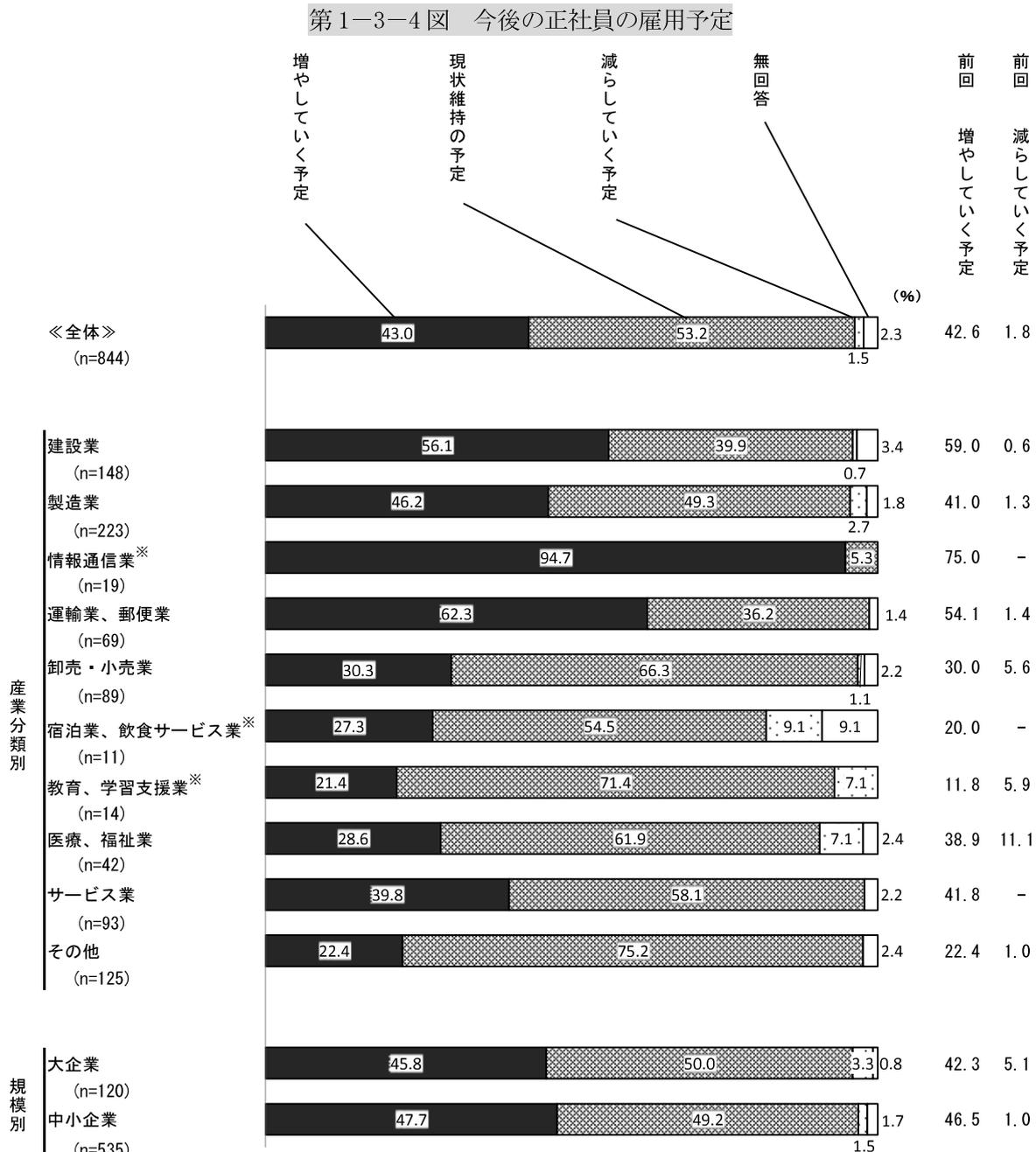
3 今後の正社員の雇用予定

調査票 問 10

第 1-3-4 図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(53.2%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(43.0%)、「減らしていく予定」(1.5%)となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」、「減らしていく予定」ともに同水準であった。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業(62.3%)、建設業(56.1%)、製造業(46.2%)で高かった。また、「現状維持の予定」は卸売・小売業(66.3%)、医療、福祉業(61.9%)、サービス業(58.1%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業で8.2ポイント、製造業で5.2ポイント高く、医療、福祉業では10.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(47.7%)が大企業(45.8%)より1.9ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は大企業で3.5ポイント、中小企業では1.2ポイント高くなっている。



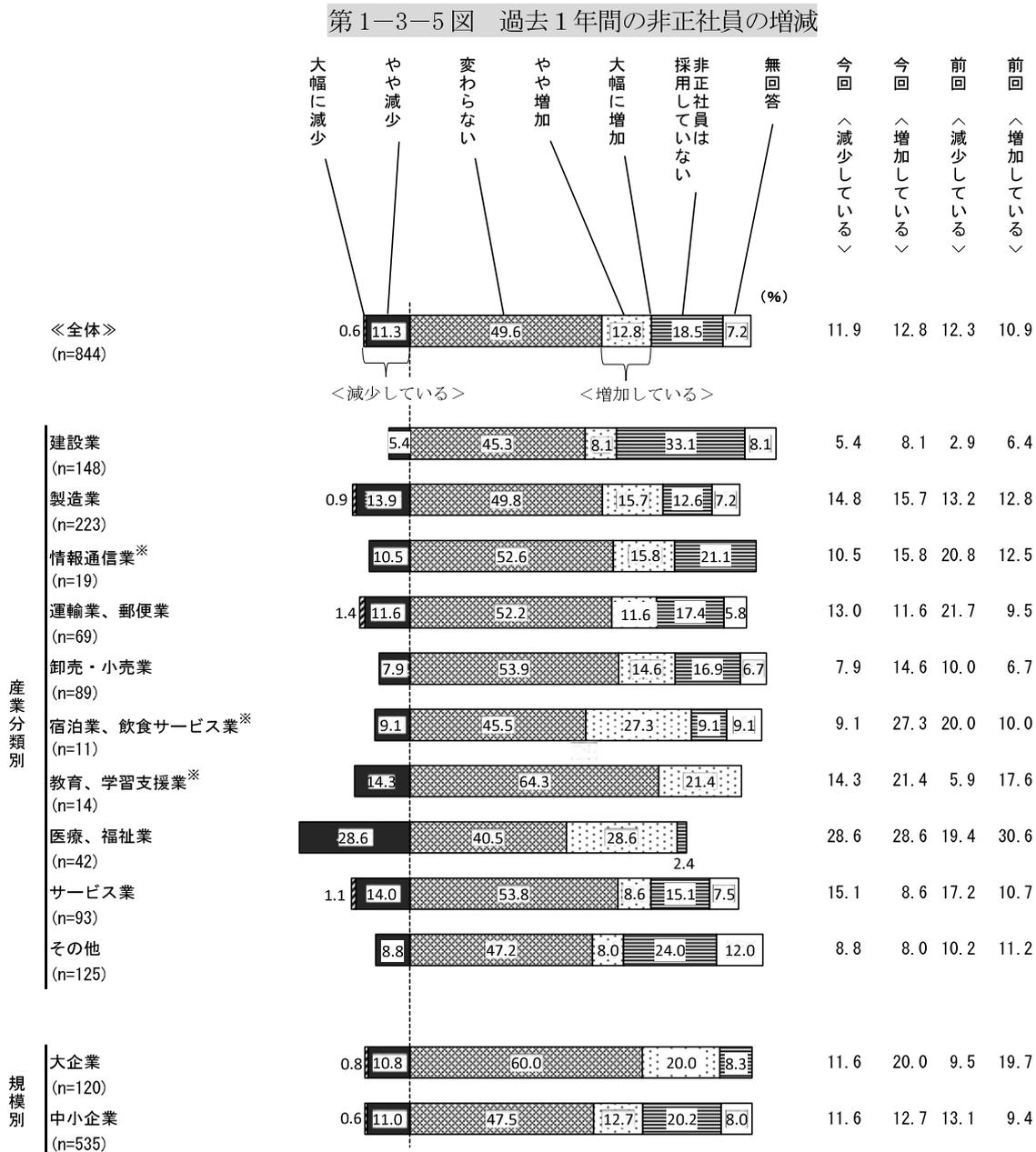
※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 非正社員の雇用状況

第1-3-5図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(49.6%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(-)と「やや増加」(12.8%)を合わせた<増加している>が12.8%、「大幅に減少」(0.6%)と「やや減少」(11.3%)を合わせた<減少している>は11.9%であった。前回調査と比較すると、<増加している>は1.9ポイント高く、<減少している>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<増加している>は医療、福祉業(28.6%)が最も高く、一方、<減少している>でも医療、福祉業(28.6%)が最も高かった。前回調査と比較すると、卸売、小売業では<増加している>が7.9ポイント高く、運輸業、郵便業では、<減少している>が8.7ポイント低くなっている。また、医療、福祉業では<減少している>は9.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(20.0%)が中小企業(12.7%)より7.3ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、大企業では<減少している>は2.1ポイント高く、中小企業では<増加している>が3.3ポイント高くなっている。



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 非正社員減少の主な原因

調査票 問 8

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-6表及び第1-3-7図は、非正社員減少の主な原因を示したものである(複数回答可)。全体では、「自主退職」(62.0%)が最も高かった。以下、「求人難」(15.0%)、「正社員の登用」(13.0%)となっている。

産業分類別でみると、製造業では「自主退職」(63.6%)が最も高かった。

規模別でみると、中小企業では「自主退職」(62.9%)が最も高く、これに「求人難」(14.5%)が続く。

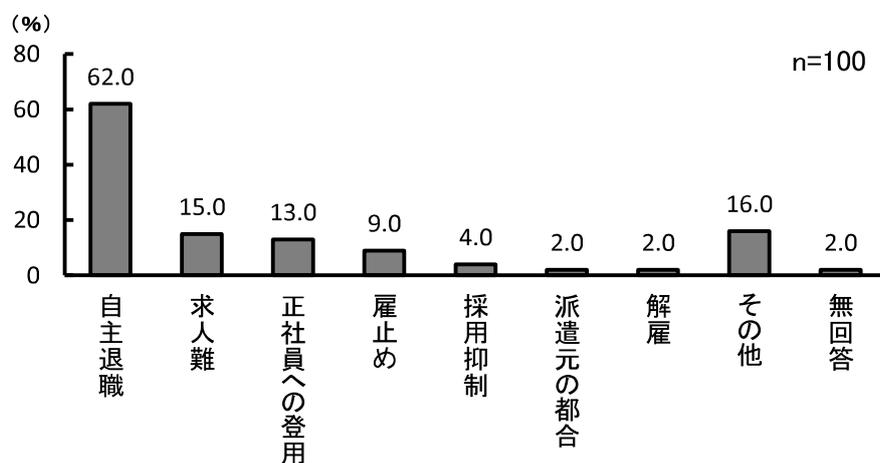
第1-3-6表 非正社員減少の主な原因

(単位：%)

	調査数	正社員への登用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答	
全 体	100	13.0	4.0	62.0	2.0	15.0	2.0	9.0	16.0	2.0	
産業分類別	建設業*	8	12.5	12.5	25.0	—	12.5	—	12.5	25.0	—
	製造業	33	12.1	3.0	63.6	—	3.0	6.1	9.1	24.2	—
	情報通信業*	2	—	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—
	運輸業、郵便業*	9	22.2	—	55.6	—	22.2	—	11.1	11.1	—
	卸売・小売業*	7	14.3	—	57.1	—	14.3	—	—	14.3	—
	宿泊業、飲食サービス業*	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業*	2	—	—	50.0	—	50.0	—	—	50.0	—
	医療、福祉業*	12	25.0	16.7	83.3	8.3	25.0	—	8.3	8.3	—
	サービス業*	14	—	—	71.4	7.1	42.9	—	—	7.1	14.3
	その他*	11	9.1	—	63.6	—	—	—	27.3	—	—
規模別	大企業*	14	21.4	7.1	64.3	7.1	21.4	—	21.4	14.3	—
	中小企業	62	12.9	4.8	62.9	1.6	14.5	3.2	4.8	16.1	1.6

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-7図 非正社員減少の主な原因 (全体)



6 今後の非正社員の雇用予定

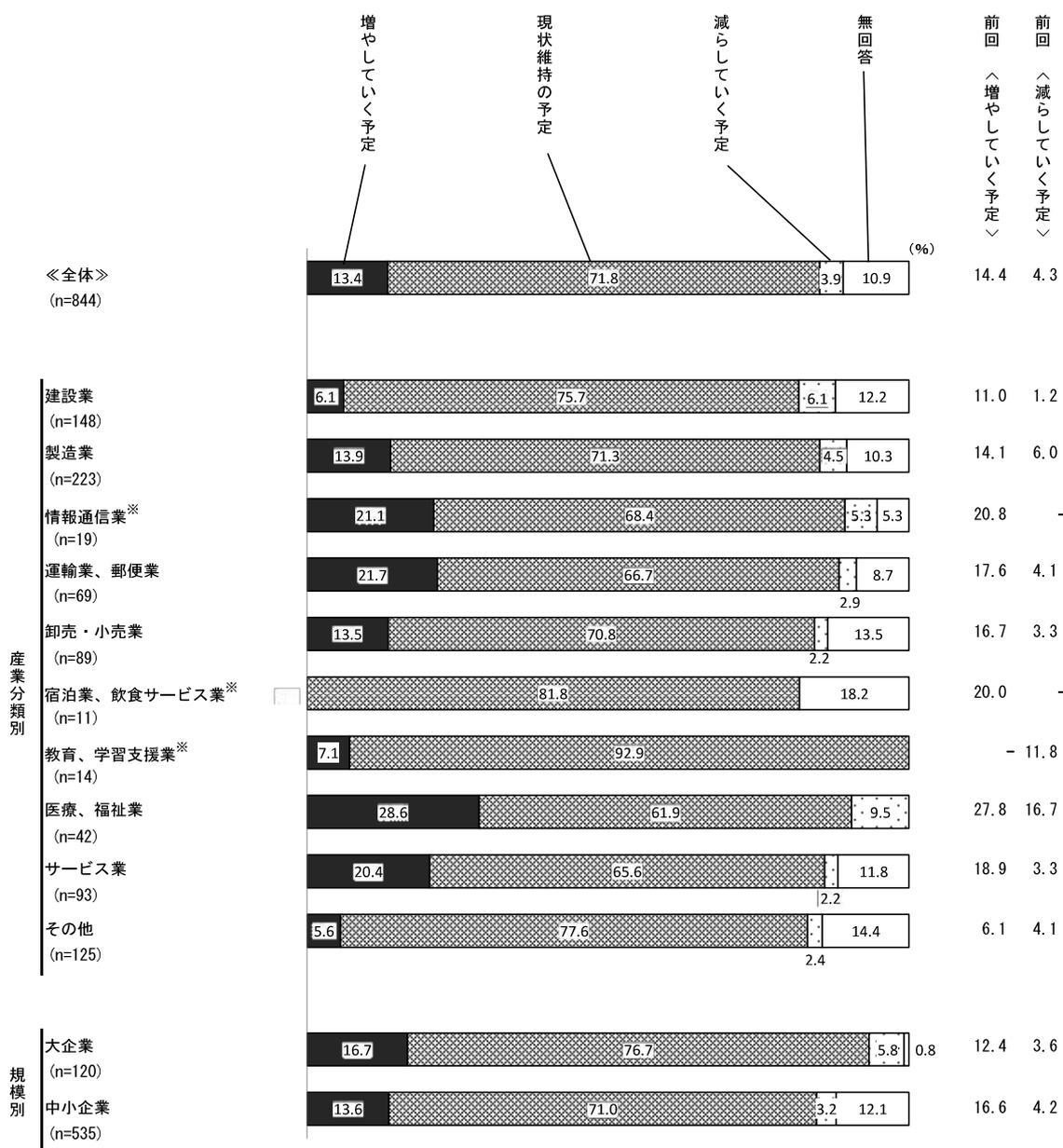
調査票 問 10

第1-3-8図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(71.8%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(13.4%)、「減らしていく予定」(3.9%)の順となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は1.0ポイント低く、「減らしていく予定」は同水準となっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は医療、福祉業(28.6%)、運輸業、郵便業(21.7%)、サービス業(20.4%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業で4.1ポイント高く、建設業で4.9ポイント低くなっている。「減らしていく予定」は医療、福祉業で7.2ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は大企業(16.7%)が中小企業(13.6%)より3.1ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は大企業では4.3ポイント高く、中小企業では3.0ポイント低くなっている。

第1-3-8図 今後の非正社員の雇用予定



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

7 非正社員の増加予定の主な理由

調査票 問 11

非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-9表及び第1-3-10図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである（複数回答可）。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」（53.1%）が最も高かった。以下、「正社員の求人難」（42.5%）、「業務の繁閑に対応」（32.7%）となっている。

規模別でみると、中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」（54.8%）が最も高かった。以下、「正社員の求人難」（41.1%）、「業務の繁閑に対応」（34.2%）となっている。

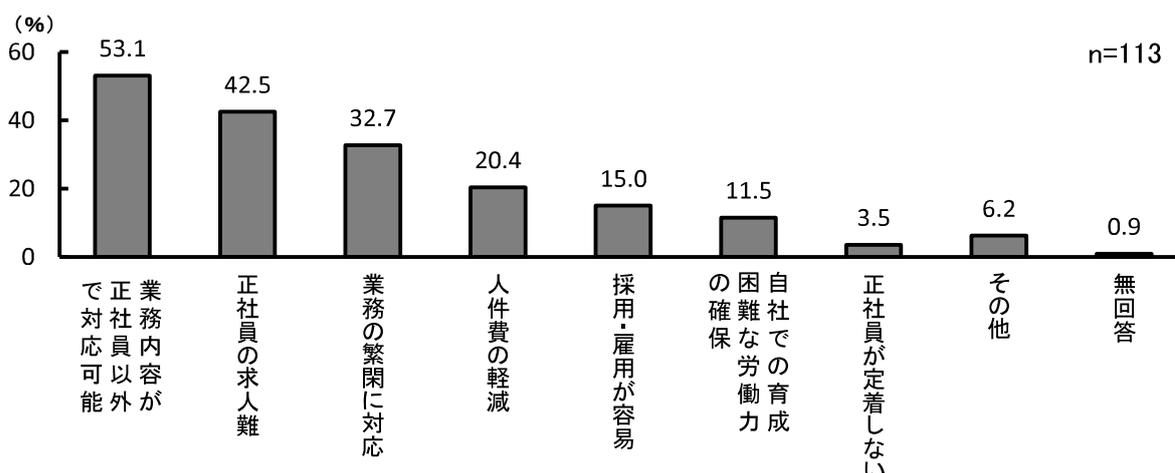
第1-3-9表 非正社員増加予定の主な理由

（単位：％）

	調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社での育成困難な労働力の確保	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答
全体	113	53.1	20.4	32.7	42.5	11.5	15.0	3.5	6.2	0.9
産業分類別	建設業*	9	55.6	11.1	33.3	66.7	33.3	22.2	—	—
	製造業	31	45.2	16.1	35.5	41.9	9.7	32.3	3.2	6.5
	情報通信業*	4	75.0	25.0	50.0	—	25.0	—	—	25.0
	運輸業、郵便業*	15	66.7	6.7	26.7	73.3	6.7	13.3	—	—
	卸売・小売業*	12	75.0	16.7	25.0	16.7	—	—	—	8.3
	宿泊業、飲食サービス業*	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業*	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	医療、福祉業*	12	58.3	58.3	33.3	33.3	—	8.3	8.3	—
	サービス業*	19	42.1	21.1	42.1	36.8	10.5	5.3	5.3	15.8
	その他*	7	42.9	28.6	14.3	57.1	28.6	—	—	—
規模別	大企業*	20	45.0	20.0	30.0	45.0	10.0	5.0	—	—
	中小企業	73	54.8	20.5	34.2	41.1	11.0	20.5	4.1	8.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-10図 非正社員増加予定の主な理由（全体）



第1-3-11表及び第1-3-12図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」（58.4%）が最も高かった。以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（44.5%）、「民間職業紹介機関を通じて」（39.0%）、「縁故等を通じて」（32.5%）となっている。

産業分類別でみると、「公共職業安定所を通じて」は運輸業、郵便業（73.9%）で最も高く、医療、福祉業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（81.0%）が最も高く、「民間職業紹介機関を通じて」（66.7%）でも最も高くなっている。「縁故等を通じて」は建設業（44.6%）が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（74.2%）が最も高く、以下、「公共職業安定所を通じて」、「民間職業紹介機関を通じて」（ともに58.3%）となっている。中小企業では「公共職業安定所を通じて」（61.9%）が最も高く、大企業（58.3%）より3.6ポイント高くなっている。

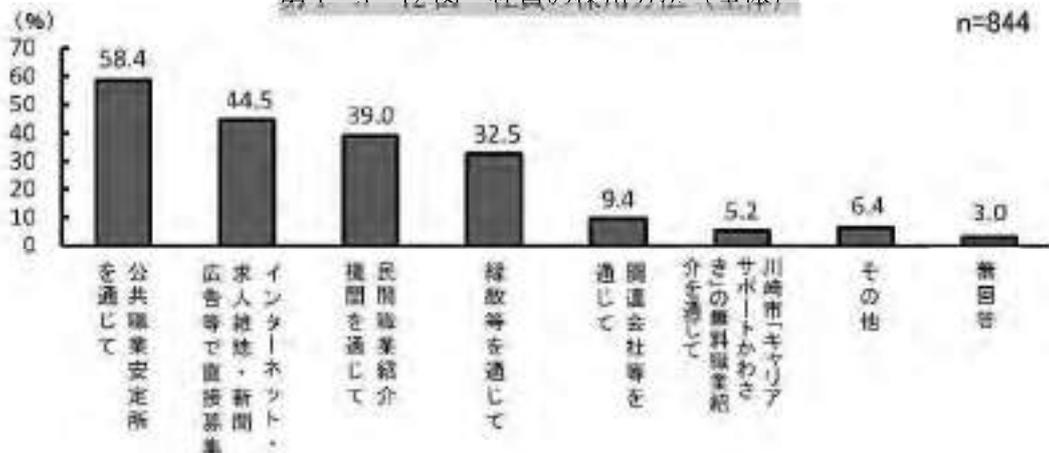
第1-3-11表 社員の採用方法

（単位：％）

		調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答
全体		844	58.4	39.0	9.4	44.5	32.5	5.2	6.4	3.0
産業分類別	建設業	148	58.8	29.7	16.2	39.9	44.6	3.4	2.0	4.1
	製造業	223	67.3	45.7	7.6	35.0	29.6	6.3	3.6	2.7
	情報通信業*	19	52.6	68.4	5.3	73.7	31.6	10.5	5.3	—
	運輸業、郵便業	69	73.9	43.5	13.0	69.6	39.1	4.3	4.3	—
	卸売・小売業	89	44.9	37.1	5.6	40.4	30.3	3.4	12.4	2.2
	宿泊業、飲食サービス業*	11	54.5	27.3	—	54.5	27.3	—	9.1	18.2
	教育、学習支援業*	14	50.0	42.9	7.1	78.6	35.7	—	7.1	—
	医療、福祉業	42	66.7	66.7	7.1	81.0	35.7	16.7	7.1	—
	サービス業	93	55.9	39.8	4.3	48.4	24.7	4.3	4.3	1.1
	その他	125	45.6	24.8	11.2	31.2	24.0	4.8	14.4	6.4
規模別	大企業	120	58.3	58.3	10.0	74.2	31.7	6.7	5.8	—
	中小企業	535	61.9	40.2	8.8	40.6	34.0	4.3	4.7	2.4

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-12図 社員の採用方法（全体）



9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票
企業情報欄

(1) パートタイマー総数

第1-3-13表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は54.5%となっており、「いる」場合の平均人数は17.3人、中央値は3.0人である。パートタイマーが「いる」割合は女性（46.9%）が男性（31.2%）より15.7ポイント高く、平均人数では女性（59.5人）が男性（55.7人）より3.8人多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は医療、福祉業（83.3%）、製造業（60.1%）、卸売・小売業（59.6%）、サービス業（59.1%）が高かった。また、パートタイマーが「いる」割合はほとんどの業種で女性が男性より高くなっているが、運輸業、郵便業では同率（36.2%）であった。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業（60.8%）が中小企業（54.6%）より6.2ポイント高くなっている。また男性では大企業（54.2%）が中小企業（28.2%）より26.0ポイント、女性では大企業（49.2%）が中小企業（47.7%）より1.5ポイント高くなっている。

第1-3-13表 パートタイマー総数

(単位：%)

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	844	54.5	17.3	3.0	31.2	55.7	3.0	46.9	59.5	2.0	
産業分類別	建設業	148	39.2	2.3	1.0	12.8	3.4	1.0	32.4	1.4	1.0
	製造業	223	60.1	8.1	2.0	33.6	5.4	2.0	48.9	6.2	2.0
	情報通信業*	19	31.6	7.8	3.5	21.1	5.8	3.0	26.3	4.8	3.0
	運輸業、郵便業	69	47.8	7.8	5.0	36.2	5.9	4.0	36.2	4.4	2.0
	卸売・小売業	89	59.6	25.3	3.0	37.1	376.2	2.0	56.2	383.4	3.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	90.9	23.0	13.0	63.6	12.0	5.0	81.8	16.2	13.0
	教育、学習支援業*	14	100.0	40.7	11.5	71.4	16.3	8.5	100.0	29.1	11.0
	医療、福祉業	42	83.3	56.6	18.0	61.9	21.6	7.5	78.6	43.0	19.0
	サービス業	93	59.1	30.6	5.0	37.6	18.8	6.0	52.7	20.9	4.0
	その他	125	44.8	10.8	2.0	20.8	4.5	2.5	38.4	10.1	2.0
規模別	大企業	120	60.8	55.9	16.0	54.2	207.3	1.0	49.2	353.4	22.0
	中小企業	535	54.6	9.0	3.0	28.2	5.4	0.0	47.7	7.1	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 契約社員・嘱託社員総数

第1-3-14表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は42.7%となっており、パートタイマーが「いる」割合(54.5%)より11.8ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は24.5人、中央値は4.0人である。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性(39.5%)が女性(22.7%)より16.8ポイント高く、平均人数では女性(19.4人)が男性(15.3人)より4.1人多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、運輸業、郵便業(58.0%)、医療、福祉業(52.4%)、製造業(51.1%)が高かった。また、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は医療、福祉業を除き、すべての業種で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業(73.3%)が中小企業(38.9%)より34.4ポイント高くなっている。また男性では大企業(68.3%)が中小企業(36.1%)より32.2ポイント、女性では大企業(49.2%)が中小企業(17.8%)より31.4ポイント高くなっている。

第1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数

(単位：%)

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	844	42.7	24.5	4.0	39.5	15.3	3.0	22.7	19.4	2.0	
産業分類別	建設業	148	33.1	6.7	3.0	31.1	6.4	3.0	12.8	1.8	1.0
	製造業	223	51.1	8.4	5.0	48.9	7.5	4.0	24.2	2.6	2.0
	情報通信業*	19	73.7	17.5	7.0	68.4	16.7	5.0	57.9	2.6	2.0
	運輸業、郵便業	69	58.0	26.5	6.5	56.5	21.1	6.0	21.7	15.9	2.0
	卸売・小売業	89	38.2	92.6	2.0	34.8	41.4	2.0	21.3	98.3	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	18.2	4.5	4.5	18.2	3.5	3.5	9.1	2.0	2.0
	教育、学習支援業*	14	64.3	171.4	4.0	35.7	144.8	5.0	57.1	102.4	4.5
	医療、福祉業	42	52.4	26.7	6.0	42.9	14.7	2.0	52.4	14.7	4.0
	サービス業	93	33.3	12.7	5.0	33.3	9.4	3.0	19.4	5.8	2.0
	その他	125	33.6	11.5	3.5	28.8	9.2	3.5	18.4	6.6	1.0
規模別	大企業	120	73.3	70.7	8.0	68.3	38.2	5.5	49.2	52.3	3.0
	中小企業	535	38.9	38.9	3.0	36.1	5.6	3.0	17.8	2.7	2.0

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 派遣社員総数

第1-3-15表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は18.1%となっており、パートタイマーが「いる」割合(54.5%)より36.4ポイント低く、契約社員・嘱託社員が「いる」割合(42.7%)より24.6ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は20.0人、中央値は3.0人である。派遣社員が「いる」割合は女性(14.6%)が男性(11.5%)より3.1ポイント高い。平均人数は男性(17.4人)が女性(11.2人)より6.2人多くなっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は、医療、福祉業(50.0%)、製造業(24.7%)が高かった。また、派遣社員が「いる」割合は、建設業でほぼ同水準である以外は、女性が男性より高くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は、大企業(44.2%)が中小企業(13.6%)より30.6ポイント高くなっている。また、男性では大企業(30.8%)が中小企業(8.4%)より22.4ポイント、女性では大企業(40.0%)が中小企業(10.3%)より29.7ポイント高くなっている。

第1-3-15表 派遣社員総数

(単位：%)

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	844	18.1	20.0	3.0	11.5	17.4	3.0	14.6	11.2	2.0	
産業分類別	建設業	148	9.5	2.5	2.0	6.8	2.3	1.5	6.1	1.3	1.0
	製造業	223	24.7	17.1	5.0	19.3	12.4	4.0	20.6	8.9	3.5
	情報通信業※	19	21.1	105.3	14.5	15.8	123.3	16.0	21.1	12.8	2.5
	運輸業、郵便業	69	18.8	24.3	2.0	10.1	42.0	2.0	11.6	2.8	1.5
	卸売・小売業	89	18.0	52.2	2.5	9.0	32.4	3.0	15.7	41.1	1.0
	宿泊業、飲食サービス業※	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業※	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業	42	50.0	9.1	3.0	21.4	3.6	1.0	50.0	7.6	2.0
	サービス業	93	10.8	6.3	2.0	6.5	6.8	5.0	7.5	3.1	2.0
	その他	125	15.2	13.4	2.0	8.8	12.0	2.0	10.4	9.5	2.0
規模別	大企業	120	44.2	40.6	6.0	30.8	30.5	7.0	40.0	21.3	0.0
	中小企業	535	13.6	5.0	2.0	8.4	4.9	2.0	10.3	2.7	0.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

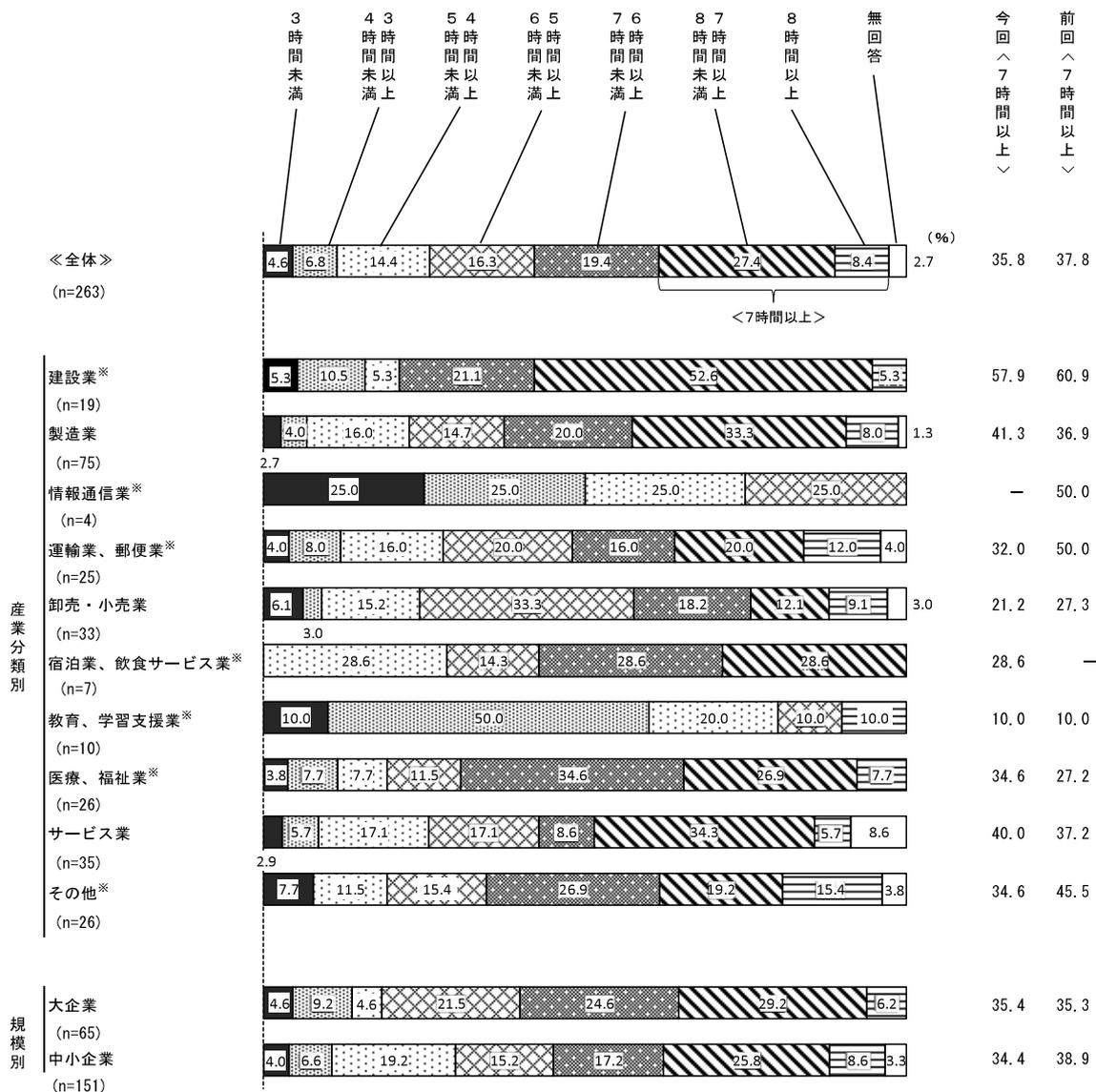
(1) 1日の平均労働時間

第1-3-16図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(27.4%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(19.4%)、「5時間以上6時間未満」(16.3%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(27.4%)と「8時間以上」(8.4%)を合わせた<7時間以上>は35.8%であり、フルタイムの労働者と労働時間が変わらない男性パートタイマーが一定数いることがうかがえる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は2.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は、製造業(41.3%)、サービス業(40.0%)が高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は卸売・小売業が6.1ポイント低く、製造業が4.4ポイント高くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(35.4%)が中小企業(34.4%)より1.0ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は大企業では同水準、中小企業では4.5ポイント低くなっている。

第1-3-16図 パートタイマーの1日の平均労働時間・男性



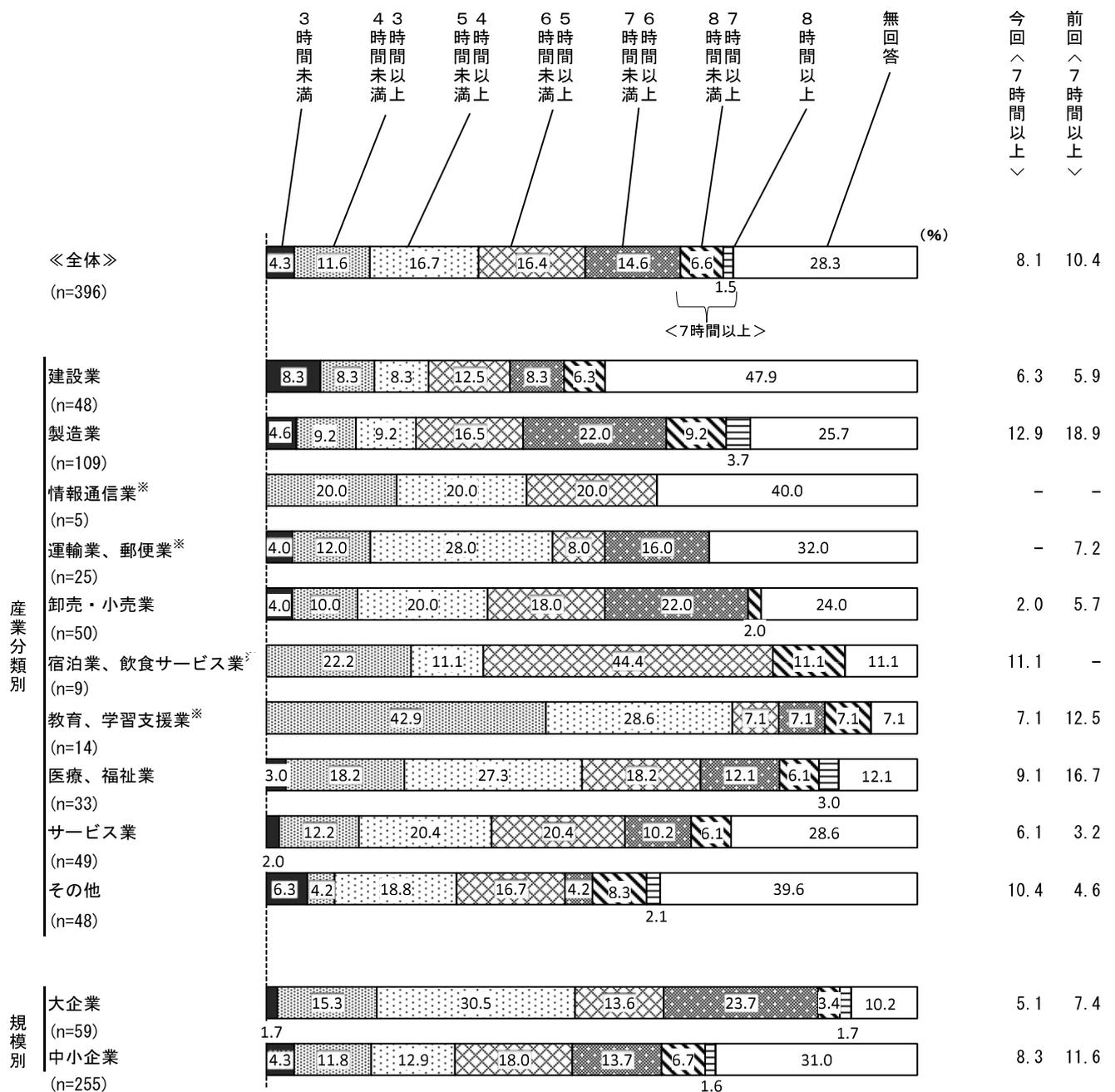
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-17図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「4時間以上5時間未満」(16.7%)が最も高かった。以下、「5時間以上6時間未満」(16.4%)、「6時間以上7時間未満」(14.6%)、「3時間以上4時間未満」(11.6%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(6.6%)と「8時間以上」(1.5%)を合わせた<7時間以上>は8.1%であり、男性パートタイマー(35.8%)と比較すると27.7ポイント低く、男性よりも女性の方が1日の勤務時間を短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は2.3ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は製造業(12.9%)が最も高くなっている。前回調査と比較すると、<7時間以上>は医療、福祉業が7.6ポイント、製造業が6.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(5.1%)が中小企業(8.3%)より3.2ポイント低かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では2.3ポイント、中小企業では3.3ポイント低くなっている。

第1-3-17図 パートタイマーの1日の平均労働時間・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

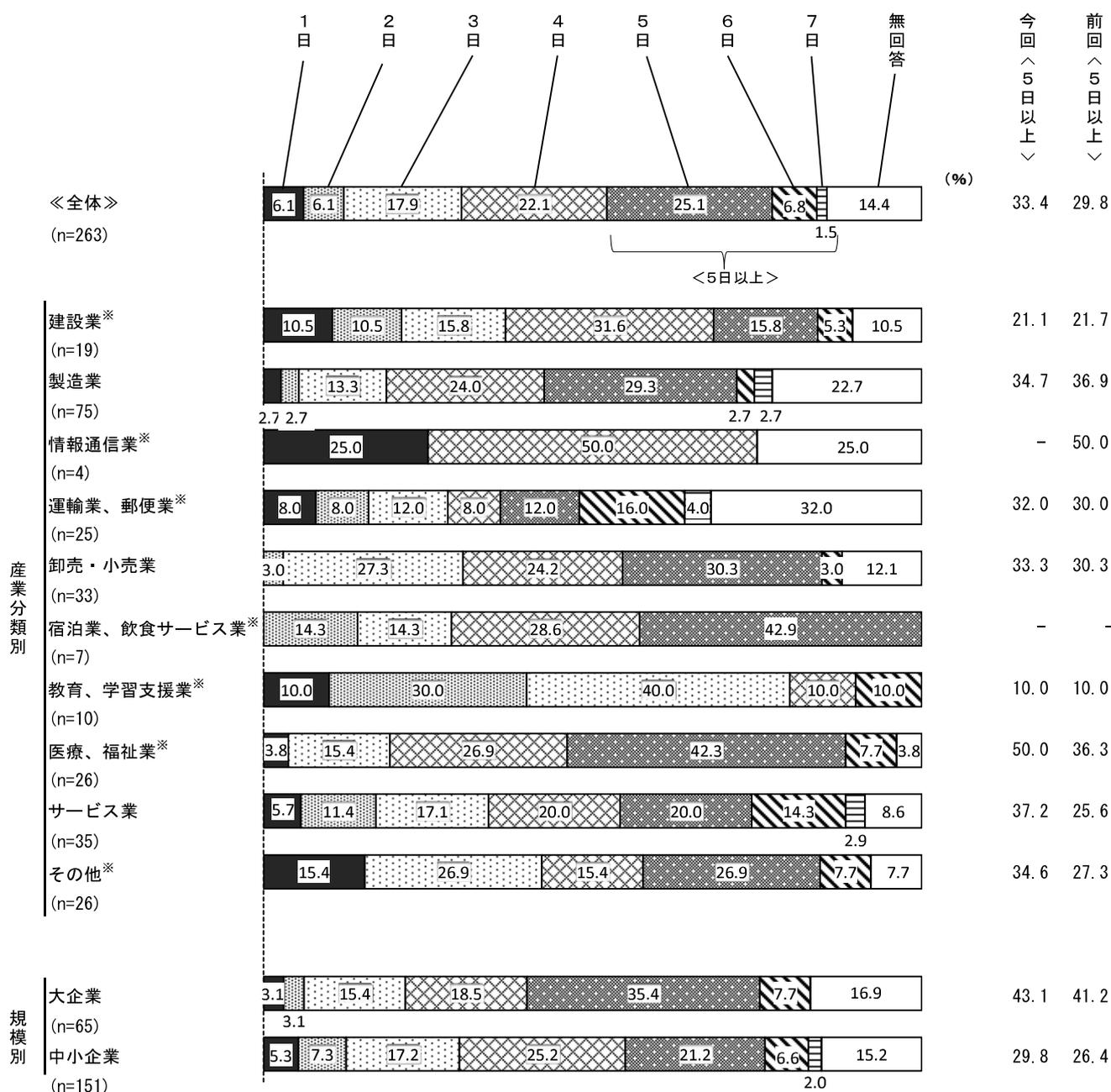
(2) 週当たりの平均労働日数

第1-3-18図は、男性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(25.1%)が最も高かった。以下、「4日」(22.1%)、「3日」(17.9%)となっている。また、「5日」(25.1%)と「6日」(6.8%)、「7日」(1.5%)を合わせた<5日以上>は33.4%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は3.6ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>はサービス業(37.2%)が最も高かった。以下、製造業(34.7%)、卸売・小売業(33.3%)となっている。前回調査と比較すると、<5日以上>はサービス業で11.6ポイント高くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、大企業(43.1%)が中小企業(29.8%)より13.3ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では1.9ポイント、中小企業では3.4ポイント高くなっている。

第1-3-18図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性



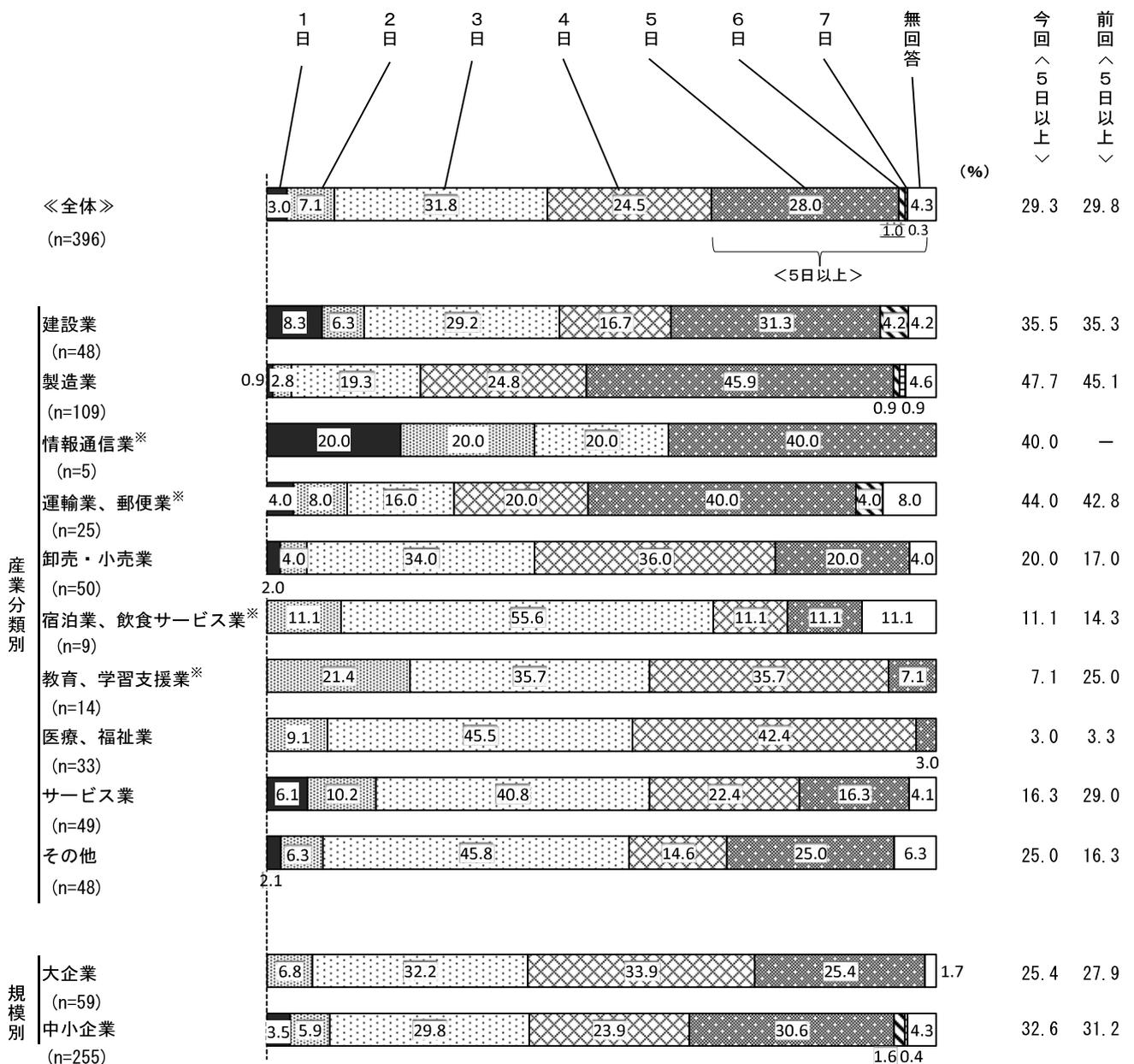
*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-19図は、女性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「3日」(31.8%)が最も高かった。以下、「5日」(28.0%)、「4日」(24.5%)となっている。また「5日」(28.0%)と「6日」(1.0%)、「7日」(0.3%)を合わせた<5日以上>は29.3%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は製造業(47.7%)、建設業(35.5%)で高かった。前回調査と比較すると、サービス業は12.7ポイント低くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、中小企業(32.6%)が大企業(25.4%)より7.2ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>は大企業では2.5ポイント低く、中小企業では1.4ポイント高かった。

第1-3-19図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) パートタイマーの労働条件や処遇

調査票 問 14

第1-3-20表及び第1-3-21図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」（71.7%）が最も高く、以下、「正社員への登用（制度の準備）」（37.8%）、「福利厚生施設の利用」（35.0%）となっている。

産業分類別でみると、「賃上げ」は医療、福祉業（88.6%）、運輸業、郵便業（81.8%）、サービス業（78.2%）で高かった。また、医療、福祉業では「正社員への登用（制度の整備）」（68.6%）、「福利厚生施設の利用」（51.4%）の他、条件や処遇があるすべての項目で最も高くなっている。

規模別でみると、「賃上げ」は大企業（79.5%）、中小企業（71.2%）でともに最も高くなっている。大企業では、条件や処遇があるすべての項目で中小企業より高く、「教育訓練の実施」で31.1ポイント、「育児・介護休業制度」、「正社員への登用（制度の整備）」、「苦情の申し出に対する解決制度」などでも20ポイント以上高くなっている。

第1-3-20表 パートタイマーの労働条件や処遇

（単位：%）

		調査数	正社員への登用 (制度の整備)	賃上げ	育児・介護休業 制度	教育訓練の実施	福利厚生施設 の利用	苦情の申し出に 対する解決制度	その他	特になし	無回答
全 体		460	37.8	71.7	28.9	24.8	35.0	27.0	3.0	14.3	1.1
産業分類別	建設業	58	27.6	58.6	15.5	13.8	29.3	19.0	8.6	27.6	—
	製造業	134	32.8	69.4	32.8	23.9	33.6	26.9	1.5	16.4	1.5
	情報通信業*	6	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	16.7	—	—	—
	運輸業、郵便業	33	30.3	81.8	30.3	21.2	39.4	24.2	3.0	6.1	—
	卸売・小売業	53	54.7	67.9	35.8	22.6	37.7	20.8	—	15.1	—
	宿泊業、飲食サービス業*	10	70.0	100.0	30.0	20.0	40.0	10.0	—	—	—
	教育、学習支援業*	14	57.1	78.6	42.9	14.3	35.7	28.6	7.1	7.1	—
	医療、福祉業	35	68.6	88.6	37.1	40.0	51.4	48.6	—	—	—
	サービス業	55	30.9	78.2	21.8	30.9	21.8	30.9	3.6	9.1	1.8
その他	56	25.0	66.1	23.2	23.2	37.5	28.6	5.4	19.6	3.6	
規模別	大企業	73	61.6	79.5	52.1	49.3	50.7	43.8	2.7	2.7	1.4
	中小企業	292	34.6	71.2	24.7	18.2	30.8	22.6	2.1	15.1	0.3

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-21図 パートタイマーの労働条件や処遇（全体）

